

2017年7月調査分
(17年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①雇用・所得環境の改善持続に加えて株高維持から、個人消費においてサービス支出が堅調なうえ、財支出でも耐久財（自動車、家電）のほか婦人服にも改善の動きがみられること、②企業業績が輸出企業を中心に好転しており、その裾野も電機・電子部品から鉄鋼などに広がっていること、③県内の工事量が貸家着工のほか東京オリ・パラを含む豊富な官民プロジェクト等によって下支えされていることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①海外景気向上と円安基調持続から輸出環境の改善持続が見込まれること、②個人消費も所得改善持続のほか株高効果等から引続き堅調に推移すると期待されることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、可処分所得伸び悩みの中で消費性が本格的に底入れるか否かについては、社会保障制度改革の成行きのほか、米国通商政策・内政や英国EU離脱交渉の進捗、北朝鮮等地政学リスク、原材料費等の上昇を受けた食品の値上げなどが消費者マインドに及ぼす影響等について、つぶさに見ていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（7月実施）によると、4～6月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は1～3月期比+1.8改善し0.0となった。製造業は4.3（前期比+7.5）と大幅に改善し、先行き小幅悪化する見込み。非製造業は△4.9（同△4.4）と悪化したが、先行きは改善する見込み。

個人消費は、イベント関連の売上が好調なほか、気温の順調な上昇もあって婦人服を中心に衣料品も持ち直しの動きがみられる。家電ではエコポイントや地デジ移行時に購入した品の買い替えの需要がみられ、自動車販売においては一般・軽ともに新型車種の好調が続き8か月連続で前年を上回るなど底堅さを増している。インバウンドでは、団体客が都内や地方分散化などにより前年割れとなるホテルがみられるものの、引続き8～9割程度の高い稼働率をキープ。

県内住宅着工戸数（17年3月～5月）は14,082戸と前年同期比35.7%増加した。「貸家」が同18.1%増、「分譲」は同1.9倍と大幅に増加した。分譲増加は、地価高騰の都内からの需要シフトも一因。

県内公共工事請負額（5月まで年度累計）は、前倒し執行のあった前年の反動もあって前年同期比35.3%減少した。県（同59.7%増）は増加したが、国（同63.0%減）、独立行政法人等（同57.8%減）、市町村（同23.9%減）が減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、2月:94.2⇒3月:94.2⇒4月:94.6と一進一退の動き。4月の主力業種の動向をみると、化学工業（前月比0.2%増）、鉄鋼業（同3.9%増）などが増加した。

17年度設備投資額（全産業、7月調査）は、期初計画比4.4%下方修正され、16年度実績を△13.9%下回った。製造業（△2.2%）、非製造業（△9.0%）とも減額修正された。15年度実績比では、20.5%上回っている

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、3月:1.22倍⇒4月:1.23倍⇒5月:1.19倍と引続きバブル期並みの高い水準で推移している。

消費関連

県内の個人消費は、コト消費が堅調な一方、モノ消費では、身回り品等を中心に節約志向が強いなど、全体としては、やや盛り上がりを欠く展開となっている。この間、家電や自動車など耐久消費財で買い替え需要が顕現化しているほか、株高持続から高額品消費に動きがみられ、下期以降、企業が労働分配率の引上げに本腰を入れて取り組むことで、所得環境の改善ペースが加速し、これが本格的な消費の回復につながることを期待される。

モノ消費では、4月以降、原材料費の上昇などを背景に生活用品の値上げを目論む動きが相次ぐなか、中間層を中心に節約志向が根強いため、浸透にやや時間を要しているほか、大手総合スーパーやコンビニエンスストアでは、一部日用品や食料品の価格を引き下げる動きもみられる。好調が続く外食産業からも6月からのビールの値上げによる悪影響を懸念する声が聞かれている。

一方、耐久消費財は、家電エコポイント（09年5月～11年3月）、地デジ移行（11年7月）などの消費促進政策の後押しを受けて駆込み購入されたテレビや白物家電などが更新時期を迎えており、気温の上昇もあってエアコンを中心に買い替え需要が本格化しつつある。

コト消費やイベント関連では、堅調な動きが続いている。百貨店では、ランドセルや五月人形など季節商品の動きが良く、ビアガーデンの入り込みも前年を上回っている。また、スーパーでは母の日関連商品の販売が好調だった。大型商業施設が撤退した千葉駅周辺でもコト消費化の流れを取り込もうとする動きが目立っており、7月1日に体験型の大型複合商業施設「千葉ポートスクエア ポートタウン」が開業したほか、ホールやクリニック等を併設した複合施設となるペリエ千葉（2～7階部分）のオープンも予定されている（9月7日）。

観光の好調も続いている。千葉県によると、GW期間中（4月28日～5月7日）の宿泊施設への入り込み客数は、前年比9.9%増と大きく伸びた。今年は、谷間（平日）が2日間あったため、首都圏から近場の観光地にとって良い（遠出がしづらい）日並びとなったことも追い風となった。

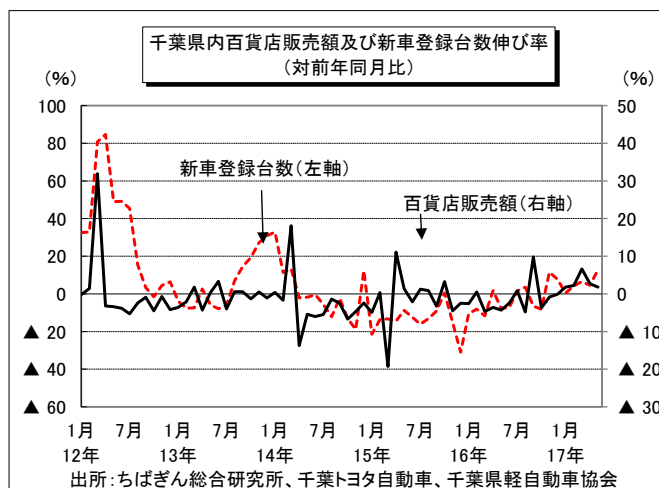
インバウンドの動きをみると、訪日旅行プロモーションの効果や航空路線の拡大を背景とした訪日外客数の増加（17年1～6月：1,375万人、前年同期比17.4%増）に伴い、県内ホテルの客室稼働率は、千葉・成田を中心に8割程度の高い水準を維持している。免税売上も、高品質な国産化粧品などを中心に好調で、一部百貨店では2桁の伸びとなっている。テーマパークや外食への入り込みも順調に増加しており、訪日客においてもコト消費が堅調である。

○百貨店

県内百貨店の売上をみると、3月は三越千葉店の閉店セールが牽引し、前年同月比6.6%増と大きく伸びた。セールの影響を除いても（三越千葉、柏そごうを除いたベース）、3月：▲0.9%減→4月：2.7%増→5月：1.8%増と回復しつつある。高額品販売や衣料品で持ち直しの動きもみられるが、全体的な回復がもたつくなか、他業態との競合が激しさを増しており、東武百貨店（船橋）では婦人服売り場を縮小して家電量販店を誘致するなど、顧客層を広げるための新しい動きもみられている。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、16年11月以降前年実績を上回って推移している（前年同月比、4月：4.6→5月：12.8→6月：15.5%増）。とりわけ、軽の回復が顕著で、新型車の投入やエコカー減税厳格化（17年4月）前の駆込みなどから大きく伸びている（同12.2→31.0→33.9%増）。軽乗用車、一般乗用車ともにエコカー補助金（09年6月～10年9月）時購入車の買い替えの動きがみられており、今後の本格化に期待する声が聞かれている。



住 宅・建 設

17年3～5月の県内住宅着工戸数は14,082戸と、前年同期比35.7%増加した。「分譲」(同1.9倍)、「貸家」(同18.1%増)、「持家」(同1.1%増)全てで増加した。「分譲」では、千葉市美浜区や八千代市でマンション着工が相次ぎ、うち「分譲マンション」が同4.9倍に増加した。「持家」も持ち直しつつあり、ハウスメーカーからは、「都心マンションの高騰により、県内の戸建てを物色する動きもみられる」との声が聞かれた。「貸家」では、相続税法改正(15年)後の堅調な動きが続いている。

16年度の公共工事請負額は、4,419億円と前年度比6.0%増加した。アベノミクス後の13年度以降、4年連続で4,000億円を超える高水準が続いている。内訳をみると、国(同22.5%減)、県(同5.3%減)は減少したが、独立行政法人等(同18.6%増)、市区町村(同4.7%増)が増加した。

全国的に「古民家」を活用した観光振興や地域活性化がクローズアップされるなか、大多喜町で5月30日に「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム in 大多喜町」(千葉銀行、ちばぎん総合研究所、大多喜町共催)が開催された。当日は県内外の観光事業者や自治体関係者など約500名の参加者で賑わうなか、古民家を活用した活性化事例や銀行の支援体制などが紹介された。

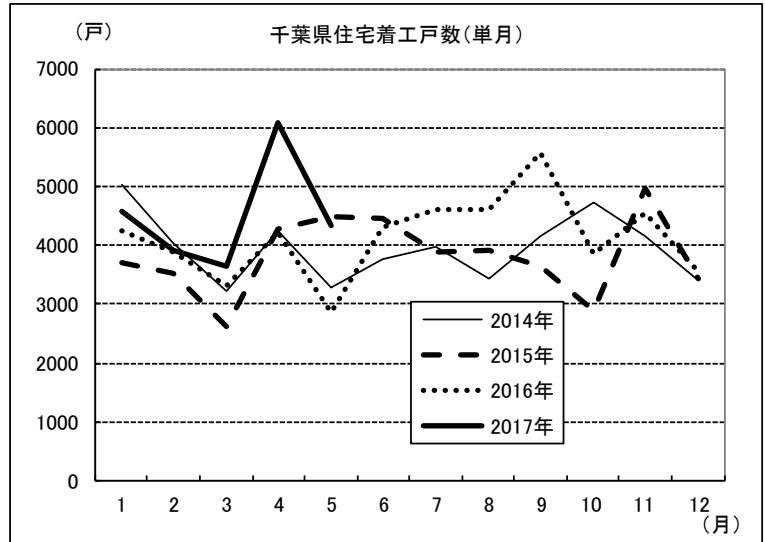
建 材

16年度の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は154.4万 m^3 で、前期を▲13.8%下回った。各地区とも手持ち案件数は少なくないが、大型案件の進捗にばらつきがみられた。

17年度入り後の4～6月の出荷量は39.4万 m^3 で、前年同期比5.6%増で推移している。西部地区では、外環道千葉県区間向けの出荷が終息に向かう一方、物流施設やホテル、マンションなど一般建築案件が順調に増えており、同11.0%増加した。中央地区は、大型物件には乏しいものの、中型マンションなどの動き

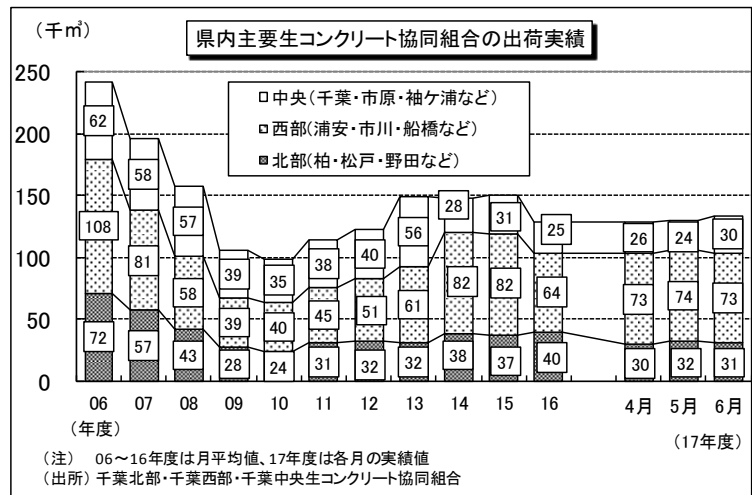
出しなどにより、同8.9%増加した。一方、北部地区では、前年度下期に物流施設向けの出荷が想定以上に進んだ反動もあって、同▲7.3%の減少となった。

先行きは、大型物流施設に関連した出荷が全体を牽引していくとみられるが、東京オリ・パラに向けた工事の本格化とともに都内に人手が獲られることで、県内工事の進捗が鈍るのではと懸念する声も聞かれる。



(出所)国土交通省

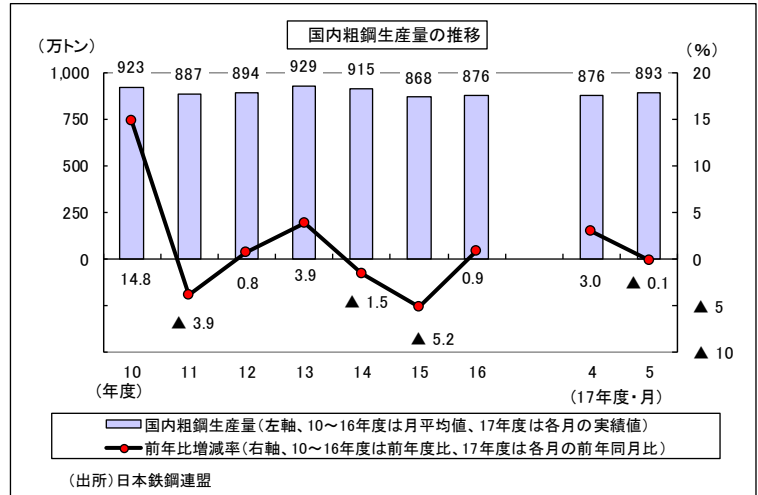
全国的に「古民家」を活用した観光振興や地域活性化がクローズアップされるなか、大多喜町で5月30日に「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム in 大多喜町」(千葉銀行、ちばぎん総合研究所、大多喜町共催)が開催された。当日は県内外の観光事業者や自治体関係者など約500名の参加者で賑わうなか、古民家を活用した活性化事例や銀行の支援体制などが紹介された。



16年度の国内粗鋼生産量は、前期比0.9%増の1億516万トンとなり、3年ぶりに前年を上回った。供給面で中国が過剰生産抑制に動き輸入鋼材の流入に歯止めが掛かる中、需要面では新型車の投入が相次ぐ自動車関連や、建設などの内需向けが牽引した。17年度入り後も4～5月の生産量は、前年同期比1.4%増と堅調が続いている。

一方、高炉メーカーの業績をみると、産地のトラブルや中国の炭鉱操業規制を発端とする原材料の上昇により収益が圧迫され、16年度は大幅な減益となった。高炉では、適正スプレッドの確保に向けて、昨年秋より鋼材価格の値上げを打ち出しているが、原材料価格が中国の稼働状況などによっても変動しやすいなど方向感が定まりにくい中であって、浸透度は今一つとなっている。このため、鉄鋼大手各社では、調達の透明感を高めることでユーザーとの価格交渉を進めやすくすべく、原料炭の値決め方式を、従来の資源メジャーとの個別交渉から市況連動方式へ移行している。

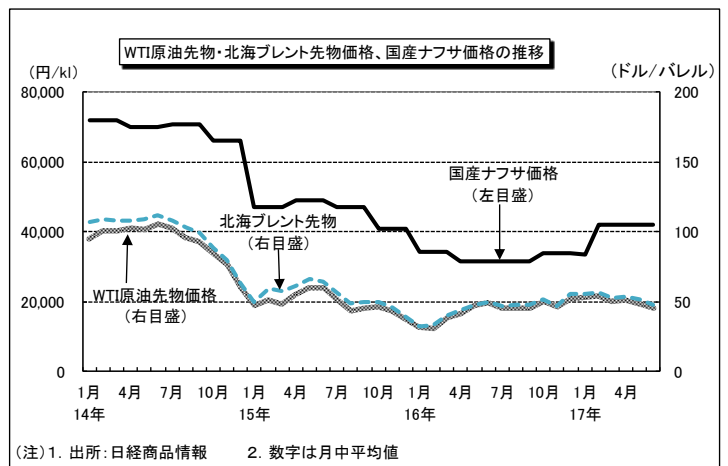
中小の鋼材流通加工業者の業況感をみると、4～6月は季節性もあって荷動きが鈍っているほか、昨年秋以降の市況先高感を受けた仮需が一巡したこともあって、仕入れ値上昇の転嫁が思うように進んでいないことから、足許ではやや停滞感が強まっている。もっとも、東京オリ・パラ関連工事の本格化などに向けて期待感が高まっており、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、先行きの3か月後の景気を「好況」する先は、4月：29.4%→5月：31.8%→6月：41.3%と増えている。



石油 化学

石油および化学業界の16年度の業績をみると、石油元売りでは、OPECの減産合意以降(16年11月末)の原油価格の上昇により、低迷した15年度から一転して、揃って最終黒字を達成した。

化学メーカーでは、市況の強さを背景に、15年度からの好調を持続し過去最高益を更新する企業が目立った。中国を中心に需要が高まるなか、国内外でエチレンプラントの定期修繕や稼働トラブルが相次いだため、供給が絞られ、アジアを中心に市況高が続いた。また、米国大統領選



以降の円安により、輸入品代替としての国内向け出荷も堅調だった。足許も、国内のエチレンプラントの稼働率が4月：96.1→5月：96.2%→6月：96.5%と、好況の目安となる90%を42カ月連続で上回るなど、好調が続いている。もっとも、年内には、ダウ・ケミカルなど米国で安価なシェールオイル・ガスを原料とした大規模エチレンプラントが火入れする。18年以降も、米エクソンモービルなどで新規稼働が続くほか、中国でも石炭由来のプラントが徐々に立ち上がる予定であり、各メーカーでは、国際的な需給の崩れに警戒感を高めつつ、高付加価値品の設備増強など、競争力強化に向けて取り組んでいる。

機 械（一般・電気）

海外経済の回復に伴い、国内では電子部品や建設機械の出荷が順調に推移している。電子部品の4月出荷額（3,118億円：電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」）は前年同月比6.7%増と5か月連続で前年を上回った。建設機械は、5月出荷額（1,810億円：日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」）が同25.6%増と大きく伸び、7か月連続でプラスとなった。北米や中国を中心とした外需が堅調に推移し、県内の一般・電気機械製造業でも生産が上向いているが、海外企業との競合や人手不足による生産制約などもあって、回復度合いには濃淡がみられる。

電子部品では、好調な車載タッチパネルの生産ラインを増強する動きがみられる一方、スマートフォン向け部品では、有機ELへの切替えのタイミングを計る動きもみられ、中国新興メーカーからの受注に一服感が出ている。建設機械では、国内外で需要が回復しているが、人手不足により製造現場の人員確保に苦慮している企業からは「受注増に対応するための人手確保に不安が残る」との声も聞かれている。

5月8日、柏市の国立がん研究センター東病院に「次世代外科・内視鏡治療開発センター」がオープンした。施設内には医師のニーズを聞きながら技術者が開発を進めることができる「医療機器開発センター」が設けられており、先端的な医療機器の開発に期待がかかる。

食 料 品

円安や海上運賃の上昇を背景に輸入小麦の政府売渡価格が4月に改定（前期比4.6%上昇）されるなど、食品業界では、原材料価格の上昇を受けた値上げを模索する動きが相次いでいる。新年度入り後、小麦粉のほか、食用油やバター、チーズなどで家庭用向け販売価格の値上げが打ち出されている。また、6月からは、過度な安売り競争を抑制するための酒税法の改正により、ビールの価格も引き上げられた。

一方、消費者サイドでは、日用品や汎用品に対する低価格志向が続いており、スーパー大手のイオンでは、食品や日用品の最大254品目の値下げを公表するなど、メーカーが打ち出した値上げの末端価格への反映が遅れている。食品業界では、厳しい価格競争のほか、人口動態の変化と消費者ニーズの多様化への対応、食の安全性への取り組みなど、企業経営を取り巻く環境が一段と厳しさを増している。

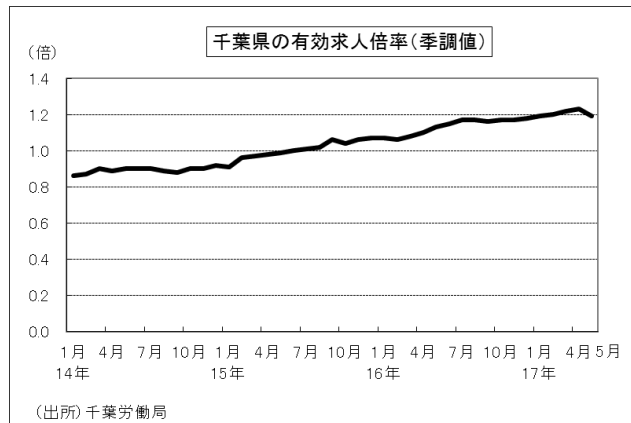
かかるなか、県内の食料品メーカーでは、高付加価値市場の拡大に取り組む姿がみられている。新聞報道などによると、キッコーマン（本社：野田市）では、野田工場に高付加価値型しょうゆの生産ラインを新設し、生産能力を現行比2倍に引き上げるほか、ポーソー油脂（本社事務所：船橋市）では、消費者への認知度が高まり、市場規模を拡大している「こめ油」を基幹事業と位置づけ、既存工場設備をナタネ搾油からこめ搾油へ転用することを中心とした構造改革に取り組んでいる。

不 動 産

国税庁が7月3日に公表した17年分相続税路線価（1月1日時点）によると、県内の平均価格（約1万9,000地点）は前年比0.5%上昇し、4年連続で値上がりした（上昇幅は前年の0.4%から拡大）。最高路線価の変動率を算出している14税務署のうち、路線価が前年を上回ったのは「成田」（前年比5.4%上昇）、「船橋」（同5.3%上昇）など8地点だった。県内で最も上昇率が高かった成田市ではLCC就航増や空港内ショッピング等事業拡大から空港関連の雇用が増えており、医学部等開設もあって貸家需要が活発である。船橋市では、商業施設やホテルが併設される南口駅ビルの建築が進み、駅周辺の人気が高まっている。また、千葉市では、千葉駅ナカや駅ビルの開業により注目が集まっているほか、幕張の地価も若葉地区の住宅開発が進む下で震災時の液状化風評被害を脱し、前年比上昇傾向にある（前年比1.1%上昇）。一方で、同横ばいが5地点、残る「銚子」（同▲2.5%下落）が下落した。地価の回復が進んでいる都市部と、横ばいや下落が続く地方部で、地価が二極化する動きに歯止めが掛かっていない。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：1.22→4月：1.23→5月：1.19倍と高い水準で推移している。4月は92年1月以来25年ぶりの高水準となったほか、県内大学生の就職内定率（4月1日現在）は、1998年度の統計開始以来最高の95.8%（前年同期比0.6ポイント上昇）となった。5月は、前年に大手小売り業者が大量に求人を出した反動から、8カ月ぶりに前年を下回ったが、人手不足感の高い運輸・郵便や建設では新規求人数が増えており、雇用の改善基調が続いている。



賃金の動きをみると、県内の賃金指数（従業員数5人以上の事業所）の対前年同月伸び率は、2月：0.5→3月：▲1.7→4月：0.9%と推移し、運輸・郵便業で増加する一方、建設業は伸びが一服するなど、業種によりばらつきがみられ、全体としての伸びは一進一退となっている。

6月16日、千葉銀行の呼びかけにより、千葉県知事をはじめ、産・官・学のリーダーらの参加のもと、「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会（発起人 佐久間頭取）」が発足した。女性活躍の環境づくりや先進事例の紹介などにより、県内での女性活躍推進の裾野が広がることが期待される。

農 業

3月～5月にかけての千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比3.7%減の6.3万トン、出荷額は同7.4%減の113.5億円となり、単価（180円）は同3.7%低下した。暖かく穏やかな天候が続き、産地に適度な降雨もあったことから入荷が安定し、安値基調となった。品目別では、気温の上昇とともに短期間に出荷の集中したトマト（同期間の単価：278円、前年同期比17.3%安）や、前年高かったネギ（同：335円、同：6.9%安）などが前年を下回った。

米価の推移をみると、全国的に減産が進んだことで主食用米の過剰感が薄らぎ、6月の16年産米（県産コシヒカリ）の相対取引価格（玄米60kg税込）は13,880円と、前年同月（15年産米）比10.2%上昇した。

千葉県では、県独自の認証制度「ちばGAP」の導入を発表した（6月8日）。野菜、コメ、果実の3品目について「食品安全」「環境保全」「労働安全」の3分野を基本とした審査項目を設け、審査項目を全て満たした生産者に認証を与えるもので、東京オリ・パラ大会での県産農産物の供給や輸出の促進を目的としたもの。試行期間を経て、来年2月より本格的に導入される。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は8.7万トン（前年同期比7.1%増）、水揚高は78.5億円（同12.0%増）と前年を上回った。魚種別にみると、イワシが好調で、水揚げ量（6.7万トン）が同10.5%増加し、単価（50.8円）も同5.0%上昇した。今漁期のイワシは、脂乗りも良く、質・量ともに良好で、6月下旬からは1日あたり2～3千トンの大漁日もみられている。また、単価の高いかつお・まぐろも水揚げ量が増加した（0.5万トン、同4.1%増）。水揚げされた魚介類を加工する「銚子冷凍冷蔵工場」では、老朽化が進行しており、県漁連では2020年を目指して移転・建替の方針を決めた。加工品へのニーズの高まりを受けて調理方法を増やすほか、輸出に対応できるよう食品衛生管理の国際標準「HACCAP（ハサップ）」を導入する。

南房総市では、7月より、高速バスを活用して鮮魚を水揚げした当日に需要家に届ける実証実験を開始した。バス会社と連携し、東安房漁協で水揚げしたての魚介類を高速バスで千葉市まで輸送するもので、鮮魚の供給のほか、高速バスの空きスペースの有効活用により、輸送コストの低減や物流人材不足の緩和にもつながる取り組みとして注目される。